

平成26年度 第3回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『突発的事象で勢いがそがれるも、回復基調が続く大阪経済』

平成26年10月27日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

<http://www.sansokan.jp/tyousa/>



## 【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 輸出の回復軌道に勢いをうかがわせる動き
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

1 この1年あまりの景気認識を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【国内閣府】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市景気観測室】	【大阪市経済の動向】	年月		
13年1月	景気は、 <b>弱い動き</b> となっているが、一部に <b>下げ止まり</b> の兆しもみられる。	<b>弱めの動き</b> となっている。	【フェーズ XIII】 持ち直しの動きが域内外に広がり、成長軌道への飛躍をうかがう	年末需要の反動があるものの、景気は <b>持ち直し</b> 基調を保持	需要面と雇用面は概ね <b>回復</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を保持	13年1月		
2月	景気は、一部に <b>弱さ</b> が残るものの、 <b>下げ止まっている</b> 。	景気は <b>下げ止まり</b> つつある			需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて <b>回復</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を保持	需要面が <b>着目</b> 心以外は概ね <b>回復</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を保持	2月	
3月	景気は、一部に <b>弱さ</b> が残るものの、このところ <b>持ち直し</b> の動きがみられる。	なお <b>弱め</b> ながらも、 <b>持ち直し</b> に向けた動きが徐々に広がりつつある。			【フェーズ XIV】 消費増税決定による駆け込み需要などで増幅された回復的成長	景気は <b>持ち直し</b> 基調を保持し、金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて <b>回復</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を保持	3月
4月	景気は、緩やかに <b>持ち直し</b> している。	<b>下げ止まり</b> しており、緩やかな <b>持ち直し</b> に向けた動きがみられている。					景気は金融危機以降の <b>停滞局面</b> から <b>脱却</b> の動き	4月
5月	景気は、着実に <b>持ち直し</b> している。	緩やかに <b>持ち直し</b> している。					景気は金融危機による低迷期から脱却し、 <b>回復</b> の動き	5月
6月	景気は、着実に <b>持ち直し</b> している。	着実に <b>持ち直し</b> している。					景気は金融危機以降の <b>停滞局面</b> から <b>脱却</b> の動きを保持	6月
7月	景気は、着実に <b>持ち直し</b> しており、自律的 <b>回復</b> に向けた動きもみられる。	着実に <b>持ち直し</b> している。	【フェーズ XIV】 消費増税の影響が持続	景気は消費増税の影で一時の落ち込みも、底流は <b>回復</b> 基調を保持	景気は消費増税の影響が一段落し、 <b>回復</b> の動きを保持	7月		
8月	景気は、着実に <b>持ち直し</b> している。	着実に <b>持ち直し</b> している。			景気は金融危機以降の <b>停滞局面</b> から <b>脱却</b> の動きを保持	8月		
9月	景気は、着実に <b>持ち直し</b> している。	着実に <b>持ち直し</b> している。			景気は、需要面・供給面を中心に <b>回復</b> の動きが持続	9月		
10月	景気は、緩やかに <b>回復</b> しつつある。	緩やかに <b>回復</b> している。			景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて <b>回復</b> で、景気は <b>回復</b> の動きを保持	10月		
11月	景気は、緩やかに <b>回復</b> している。	緩やかに <b>回復</b> している。			年末需要などにより景気は順調に <b>回復</b> の動きを強めている	11月		
12月	景気は、緩やかに <b>回復</b> している。	緩やかに <b>回復</b> している。			景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて <b>回復</b> で、 <b>回復</b> の動きを保持	12月		
14年1月	景気は、緩やかに <b>回復</b> している。	緩やかに <b>回復</b> しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。			一部に年末需要の反動があるものの、景気は <b>回復</b> 基調を保持	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き <b>回復</b> で、 <b>回復</b> の動きを保持	14年1月	
2月	景気は、緩やかに <b>回復</b> している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられている。	緩やかに <b>回復</b> しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と一部に反動もみられている。			景気は <b>回復</b> 基調を保持	景気は <b>回復</b> 基調を保持	2月	
3月	景気は、緩やかに <b>回復</b> している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられている。	緩やかに <b>回復</b> しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と一部に反動もみられている。			景気は <b>回復</b> 基調を保持	景気は <b>回復</b> 基調を保持	3月	
4月	景気は、緩やかな <b>回復基調</b> が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ <b>弱い動き</b> もみられる。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに <b>回復</b> している。			景気は消費増税の影響が一段落し、 <b>回復</b> の動きを保持	景気は <b>回復</b> 基調を保持	4月	
5月	景気は、緩やかな <b>回復基調</b> が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ <b>弱い動き</b> もみられる。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに <b>回復</b> している。	景気は <b>回復</b> 基調を保持	景気は <b>回復</b> 基調を保持	5月			
6月	景気は、緩やかな <b>回復基調</b> が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ <b>弱い動き</b> もみられる。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに <b>回復</b> している。	景気は <b>回復</b> 基調を保持	景気は <b>回復</b> 基調を保持	6月			
7月	景気は、緩やかな <b>回復基調</b> が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ <b>弱い動き</b> もみられる。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに <b>回復</b> している。	景気は <b>回復</b> 基調を保持	景気は <b>回復</b> 基調を保持	7月			
8月	景気は、緩やかな <b>回復基調</b> が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ <b>弱い動き</b> もみられる。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに <b>回復</b> している。	景気は <b>回復</b> 基調を保持	景気は <b>回復</b> 基調を保持	8月			
9月	景気は、このところ <b>弱さ</b> がみられるが、緩やかな <b>回復基調</b> が続いている。	景気は、このところ <b>弱さ</b> がみられるが、緩やかな <b>回復基調</b> が続いている。	景気は <b>回復</b> 基調を保持	景気は <b>回復</b> 基調を保持	9月			
10月	景気は、このところ <b>弱さ</b> がみられるが、緩やかな <b>回復基調</b> が続いている。	景気は、このところ <b>弱さ</b> がみられるが、緩やかな <b>回復基調</b> が続いている。	景気は <b>回復</b> 基調を保持	景気は <b>回復</b> 基調を保持	10月			

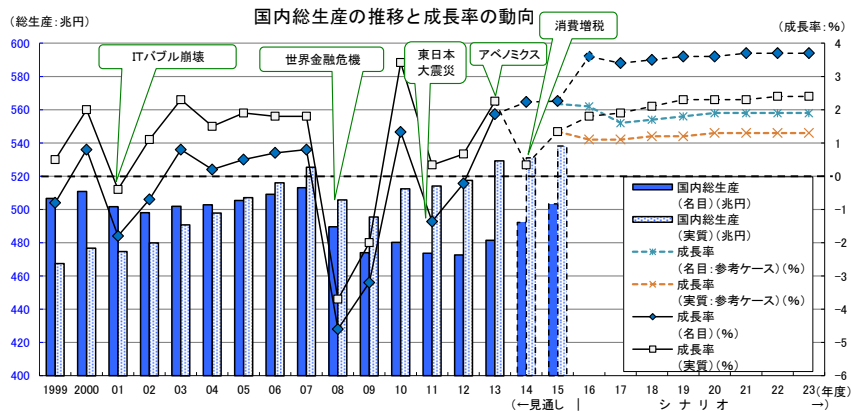
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- 2013年度はアベノミクスや消費増税の駆け込み需要により、名目GDPでは金融危機以降の過去最高水準(10年度)を3年ぶりに更新、実質GDPでは過去最高を6年ぶりに更新
- 14年度の成長率見通しは、消費増税の反動減による影響を7~9月期以降でどの程度、盛り返すことができるかが鍵。名目では増税分が加わるため2%強の見通しであるが、増税分を含まない実質では0.3%程度の僅かなプラス成長に過ぎない



(資料) 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」2014/7、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2014/10  
 (注) 「中長期・・・試算」は2016~23年の成長率シナリオ(経済再生ケース、参考ケース)に活用。「ESP・・・調査」は2014、15年の推計値に活用

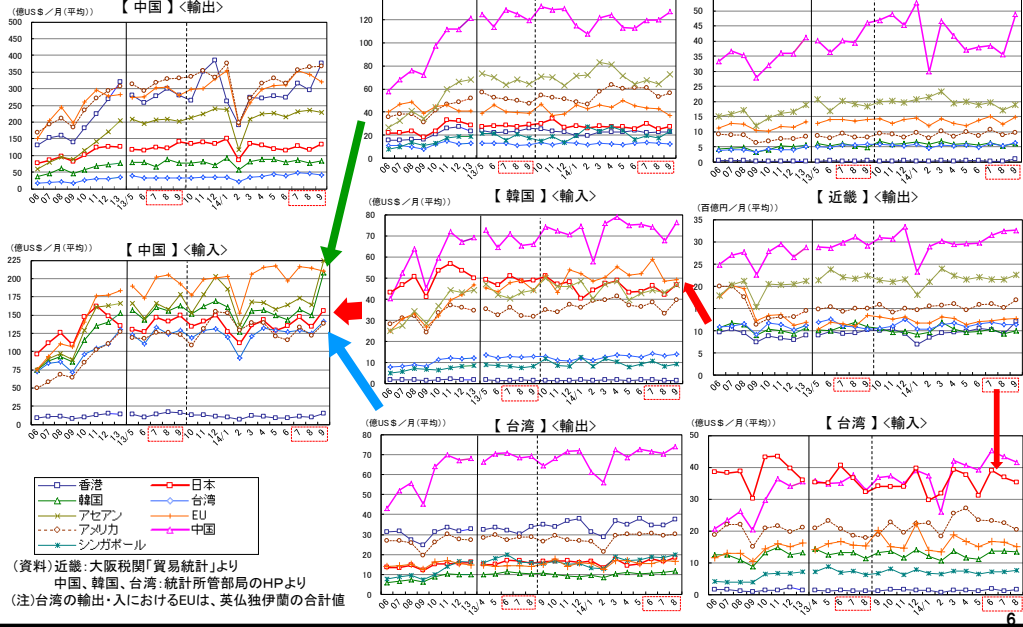
3



### 3 輸出の回復軌道に勢いをうかがわせる動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

#### (2) 主要国の輸出入の動向

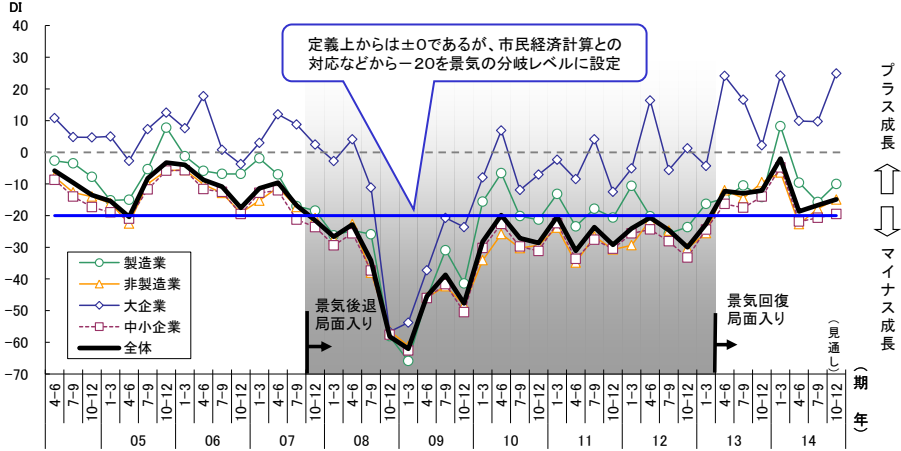


### 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

#### (1) 季節調整後の対前期比景況判断DI

総括判断: 製造業で弱めの動きが続くも、景気は前期の落ち込みから緩やかな持ち直し

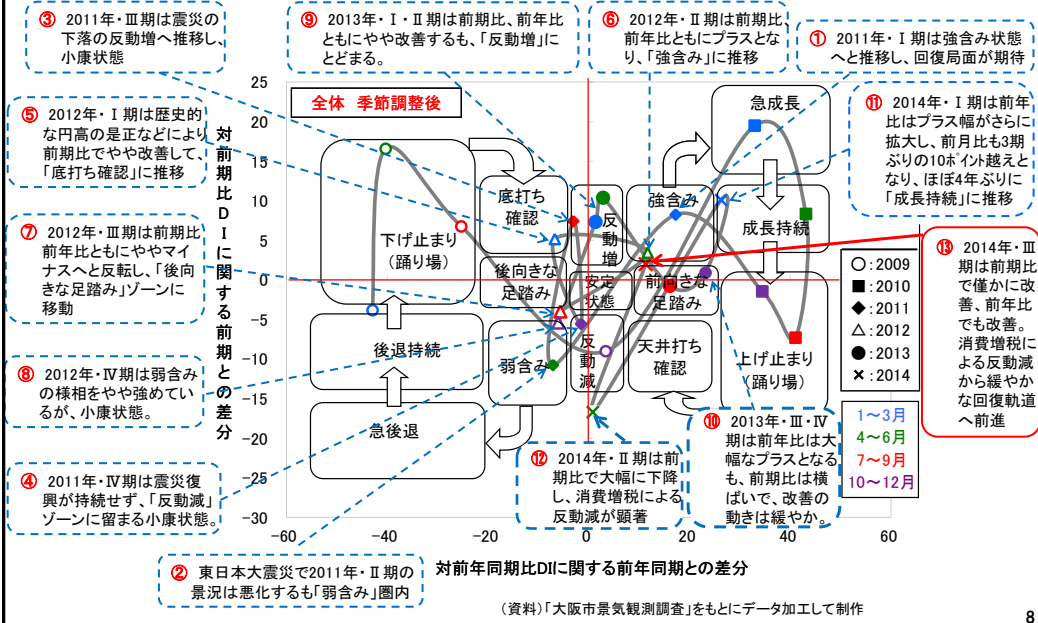


大阪市成長率(名目)	-1.1%	-2.6%	+0.9%	+0.6%	-3.6%	-6.8%	-0.8%	+1.3%
	(04年度)	(05年度)	(06年度)	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)	(11年度)

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載  
(資料)「大阪市景気観測調査」、「大阪市民経済計算」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」

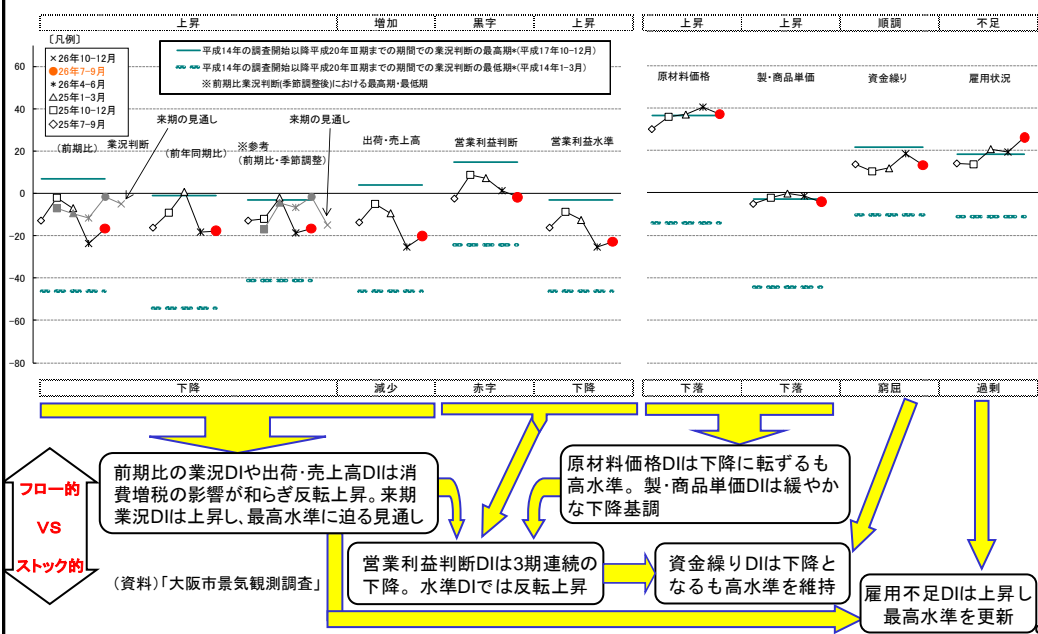


(資料)「大阪市景気観測調査」をもとにデータ加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 主要指標のDII変化と状況認識

(平成25年7-9月~26年10-12月)



**4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況** (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

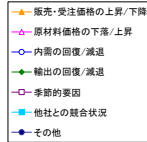
(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況**上昇**企業】・業種・規模を問わず「**販売・受注価格の上昇**」が最大の要因で4割超。特に、**製造業と大企業**では10ポイント近い上昇で4割超。次いで、業種・規模を問わず「**季節的要因**」、「**内需の回復**」が3割前後。

【業況**下降**企業】・「**内需の減退**」が上昇して最大要因へ。特に、**製造業と中小企業**の上昇幅が大。次いで、「**販売・受注価格の下落**」が3割超で主要因。逆に、「**季節的要因**」は下降。

総括判断：消費増税をプラスに作用：「**販売・受注価格の上昇**」させ得た企業とマイナスに作用：「**内需の減退**」した企業で格差

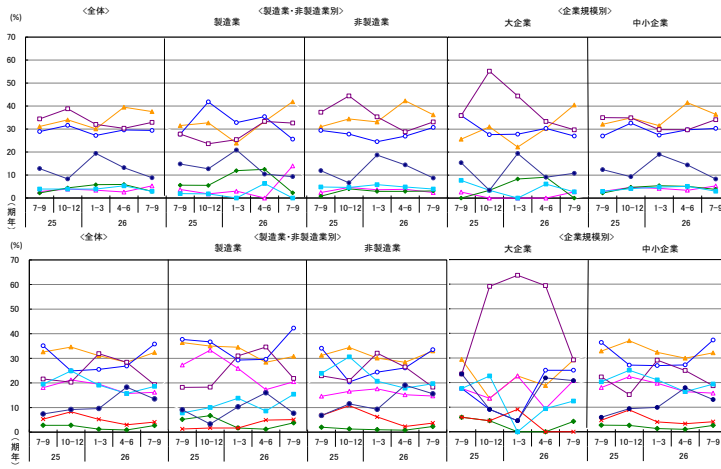
《業況が上昇した企業》



《業況が下降した企業》

(注)  
「下降要因」にのみ  
「資金繰りの状況」  
「-x-」を表示

(資料)  
「大阪市景気観測調査」

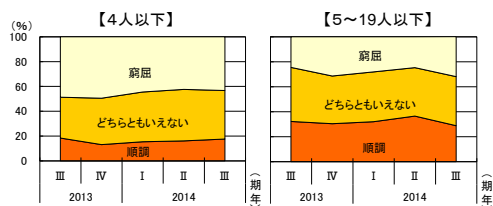
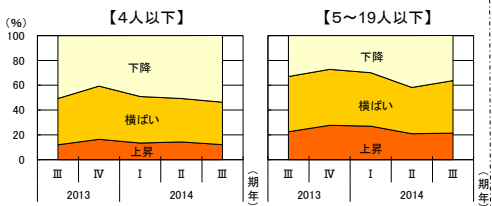
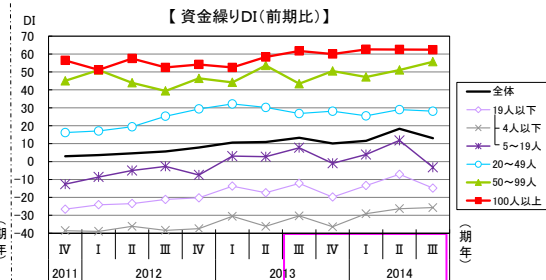
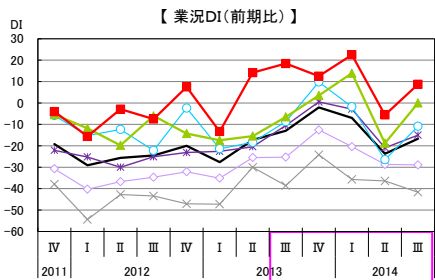


**4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況** (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 業況DIは、4人以下の企業は3期連続で下降、5人以上では6~19ポイントの反転上昇と明暗がくつきり。

資金繰りDIでは、4人以下の企業も緩やかな改善が持続し過去最高を更新。5~19人が反転下降。

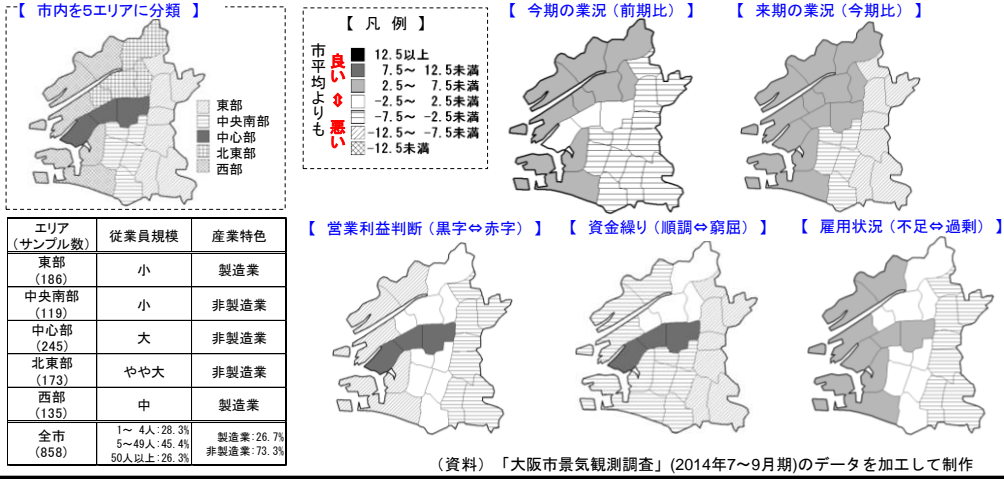


(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- ・製造業が多くを占める東部と西部の**今期の業況**は対照的で、中規模製造業の多い**西部が市平均を上回る**、一方、中小工場の多い**東部では市平均をやや下回る**。**来期の業況**でも**西部は市平均以上に回復**の見通しに対して、**東部は厳しい見通し**。**雇用の過不足**では、**西部は不足感がかなり強い**のに対して、**東部ではさほどではない**。
- ・非製造業の多い残り**3エリア**の傾向はマチマチである。企業規模が大きい**中心部**は今期業況以外の指標で市平均以上で**好調を持続**。小規模企業の多い**中央南部は総じて市平均をやや下回る傾向**。規模がやや大きい企業が多い**北東部は、業況(今期、来期)が市平均以上に堅調**であるが、その他の指標は**市平均並み**。



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - '14年9月期 -

(ご協力いただいたモニター数:156社、調査時期:2014年10月9日~16日)

《9月の景況判断に関する要点》

「回復のテンポは一段と緩むも、持ち直しを持続」

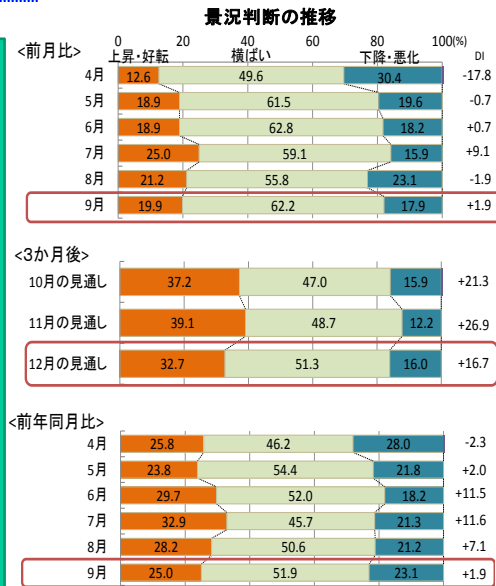
・9月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合が1.3ポイント減少、他方、「下降・悪化」も5.2ポイント減少となり、DIは**3.8ポイント上昇し1.9**(右図)。製造業のDIは大幅に改善して5.6、非製造業のDIは小幅に下降して0.0(図なし)。

・[「上昇・好転」した主な理由は、「内需が増大したから」が5割強で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が5割弱。他方、「下降・悪化」した理由は「内需が減少したから」が5割強で最多、「時期的、季節的な要因」が3割台半ば、円安も影響したためか「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が2割強(図なし)。

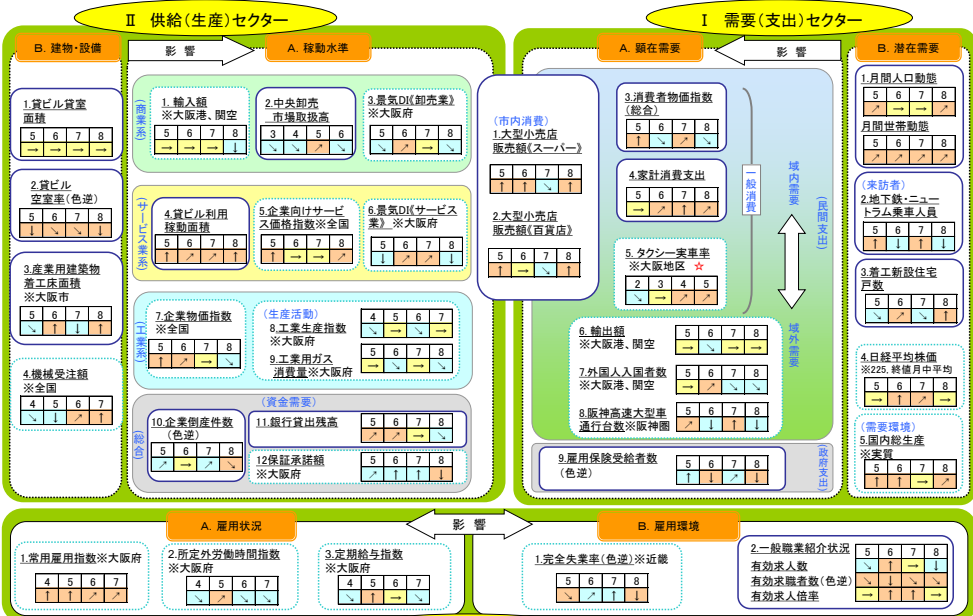
・3か月後(12月)の見通しは、今月(9月)と比べて「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」は小幅に減少し、12月のDIは**今月よりも14.8ポイント高い+16.7の見通し**(右図)。

・9月の前年同月比をみると、「上昇・好転」は3.2ポイント減少、「下降・悪化」は1.9ポイント増加となり、DIは**5.2ポイント下降し+1.9**(右図)。2カ月連続で下降となるもプラス水準を維持。

\*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。



■ 5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2014年9月発表資料より)



※凡例と図の見方は次ページ ☆ 本発表時に最新資料が未公表のため、前月号と同じ内容で掲載 (公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成 14

### 凡例

番号、指標名  
月  
前月(期)からの変化を矢印で区分し、色で意味を表現

■ 矢印の見方 ※向きの決定方法については本編「利用上の注意」参照

- ↑ 前月(期)と比較して大きく増加
- ↗ 前月(期)と比較して増加
- 前月(期)と比較して横ばい
- ↘ 前月(期)と比較して減少
- ↓ 前月(期)と比較して大きく減少

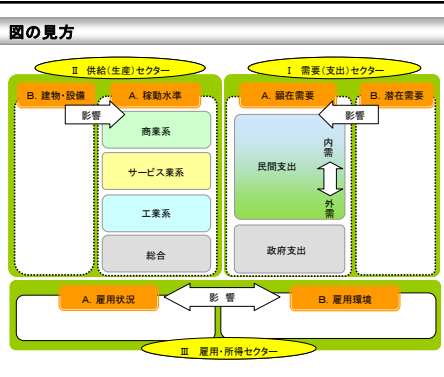
■ 色の見方

- オレンジ 景況にプラスの方向
- 黄色 景況に変化なし
- 青 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の6つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。  
雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。  
表記なしの場合 (↑) (↗) (→) (↘) (↓) (色逆)の場合 (↓) (↘) (→) (↗) (↑)

■ 大阪府とそれ以外の指標  
指標はなるべく大阪府の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪府の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。  
◇大阪府の指標(枠は実線) ◇大阪府より広域の指標(枠は破線)  
例> 4. 家計消費支出 例> 5. 第3次産業指数(対個人サービス業) ※全国

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成



図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

■ 需要(支出)セクター  
**A. 顕在需要**は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪府等による政府支出によって需要の動向を表す。  
**B. 潜在需要**は顕在需要に影響を与える数字を表す。

■ 供給(生産)セクター  
**A. 稼働水準**は、卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。  
**B. 建物・設備**は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

■ 雇用・所得セクター  
**A. 雇用状況**は、雇業者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇業者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成 15

## 5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (2) 大阪市経済の現状 (データ発表時期: 2014年9月)

(公財)大阪市都市型  
産業振興センター  
経済調査室 作成

- 6月: 消費増税の影響が一段落し、景気は回復の動きを継続
- 7月: 景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動き
- 8月: 工業系では足踏みが続くも、景気は回復の動きを継続

9月: 供給面の一部に弱めの動きがあるも、景気は回復の動きを継続

**需要面**では、一般消費は大型小売店販売額は増加に転じ、消費増税後の最高水準を更新。輸出、外国人入国者数等の域外需要も高水準を維持。需要面は総じて堅調を継続。  
**供給面**では、工業系や卸売などで弱めの動き、サービス業系は堅調で、攻めの姿勢を強める動きも。供給面まちなちの動き。  
**雇用面**では、大阪府下の雇用状況は改善の動きを継続、大阪市内の雇用環境は依然ひっ迫。雇用面は総じて堅調。

### II 供給(生産)セクター

#### 【A. 稼働水準】

- ◆**商業系** 輸入額(8月)は、関空、大阪港ともに減少、前年同月を下回る水準。大阪府の卸売業の景気DI(8月)は小幅に下降。商業系は大型小売店は順調だが、卸売では足踏み。
  - ◆**サービス業系** 貸ビル利用稼働面積(8月)は増加、最高値を連続更新。全国の企業向けサービス価格指数(8月)は横ばいを脱して上昇。大阪府のサービス業景気DI(8月)は3カ月ぶりに下降となるも前年同月の水準を維持。サービス業系は総じて堅調
  - ◆**工業系** 全国の企業物価指数(8月)は前月の横ばいから小幅に下降。大阪府の工業指数(7月)は、生産、出荷がほぼ横ばい、在庫は下降、在庫率は上昇。大阪府の工業用ガス消費量(8月)は緩やかな減少傾向を継続、前年同月を下回る水準。工業系は総じて弱含み。
  - ◆**総合** 企業倒産件数(8月)は3カ月ぶりに減少し低水準を維持。銀行貸出残高(8月)は減少となるも高水準を維持。保証承諾額(8月)は減少。総合は資金需要で弱含み
- 【B. 建物・設備】**  
貸ビル貸室面積(8月)は横ばい。空室率(8月)、賃料(8月)はともに下降し近年の最低水準を連続更新。産業用建築物着工床面積(8月)は増加。全国の機械受注額(7月)は非製造業の減少幅を製造業の増加幅が上回り、合計は増加。企業は攻めの姿勢を強める動き。

### I 需要(支出)セクター

#### 【A. 顕在需要】

- ◆**一般消費** 大型小売店販売額(8月)はスーパー、百貨店ともに増加に転じ、消費増税後の最高水準を更新。消費者物価指数(8月)は小幅に下降。家計消費支出(8月)は3カ月連続で増加し、増税後の最高水準を更新。一般消費は総じて順調な動き。
  - ◆**輸出等の外需** 輸出額(8月)は、関空、大阪港ともに横ばい、合計は高水準を維持。外国人入国者数(8月)は連続減少となるも、前年同月上回る高水準。阪神高速大型車通行台数(8月)は減少に転じるも、前年同月の水準を維持。域外需要は総じて高水準を維持。
- 【B. 潜在需要】**  
人口(8月)、世帯数(8月)ともに微増。地下鉄・ニュートラム乗車人員(8月)は反転減少となるも、前年同月上回る水準を維持。着工新設住宅戸数(8月)は大幅増加。日経平均株価(8月)は高水準で横ばい。国内総生産(8月)は増加。潜在需要は総じて順調な動き。

### III 雇用・所得セクター

#### 【A. 雇用状況】

大阪府の常用雇用指数(7月)は連続で上昇し、最高値を更新。府の所定外労働時間指数(7月)は連続下降となるも高水準、定期給与指数(7月)は下降。雇用状況は改善の動きを継続。

#### 【B. 雇用環境】

近畿の完全失業率(8月)は連続上昇から反転し、3カ月前の水準に下降。一般職業紹介状況(8月)は求職者数が連続減少、求人数も減少に転じたが、求人倍率は最高水準で横ばい。大阪市内の雇用環境は依然最高潮のひっ迫状況。

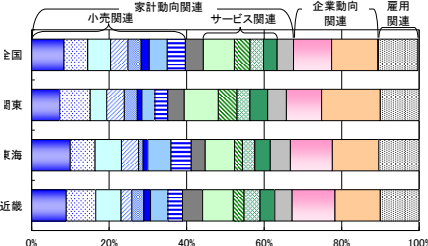
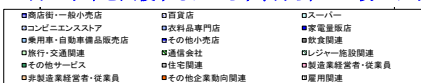
## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

#### ★ 現状と先行きに関するこの半年の推移

- ・家計動向関連(B to C企業)の動きは、3地域ともに4月の消費増税以降、持ち直し基調を辿りつつも、8月の悪化幅で地域差が大きかった。9月は近畿で現状、先行きともに他地域を凌ぐ位置にある。ただし3地域ともに水準DIは41~47の範囲で、先行きDIも50前後と高くない。
- ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連(B to B企業)は逆に低調に推移、先行きDIは50超が続くも8月の水準は左方向へと悪化。9月の水準も5~7月の水準を回復するに至らず、持ち直しの勢いは弱い。

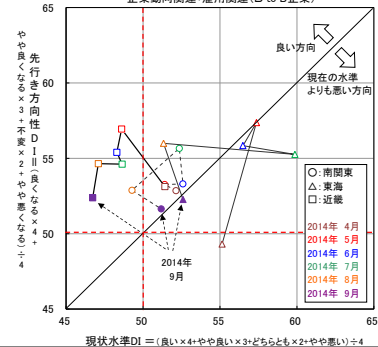
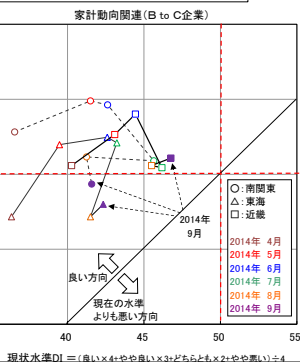


#### 景気の現状水準DI

【横軸】と先行き方向性DI【縦軸】の座標系における最近半年の動向【家計動向関連(左)】と【企業動向関連+雇用関連(右)】

(注) 50が中間でそれ以上が良く、それ未満は悪いことを意味する

(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」



## 6 最近の経済トピックス

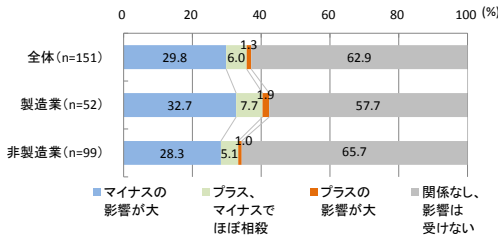
### (2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス

#### ① 8月の悪天候による企業への影響（9月調査）

##### 《8月の悪天候による貴社への影響》(図1)

・8月の悪天候による影響は、「関係なし、影響は受けない」が6割強で最多を占めるものの、「マイナスの影響が大」が3割に達し、業種別で大きな差はないが、製造業で「マイナスの影響が大」とする割合がやや多くなった。

図1 8月の悪天候による影響

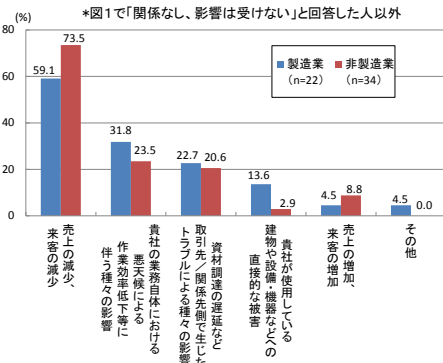


(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

##### 《具体的な影響の内容》(図2)

・「売上の減少、来客の減少」が、製造業で6割弱、非製造業で7割台半ばで突出して最多。次いで、「貴社の業務自体における悪天候による作業効率低下等に伴う種々の影響」が、製造業で3割強、非製造業で2割台半ば。「資材調達遅延など取引先/関係先側で生じたトラブルによる種々の影響」は業種による大きな差はなく、ともに2割強となった。  
・「売上の増加、来客の増加」のメリットを受けた割合は1割未満

図2 具体的な影響の内容



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

18

## 6 最近の経済トピックス

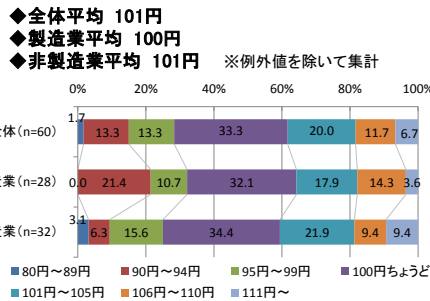
### (2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

#### ② 急激な円安による影響（9月調査）

##### 《最適な円/ドルレート》(図3)

・最適なレートは、平均値で(例外値を除く)で101円。また、最頻値では100円で、回答の3分の1を占めた。業種別での平均値は、製造業で100円、非製造業で101円でほぼ同等。また、非製造業は製造業よりも回答値が分散する。

図3 最適な円/ドル レート



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

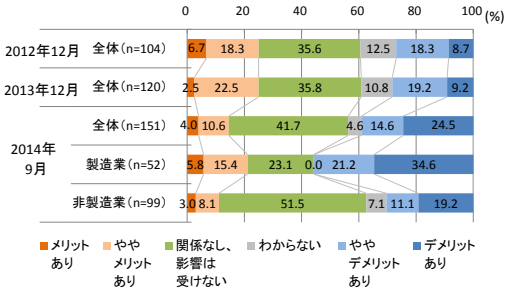
(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

19

##### 《円安による総合的な影響》(図4)

・2014年の全体の構成比をみると、デメリット(「デメリットあり」と「ややデメリットあり」の合計)が4割弱、メリット(「メリットあり」と「ややメリットあり」の合計)が1割台半ばで、デメリットが上回った。特に製造業ではデメリットは5割を上回り、悪影響が大きい。円安に振れ始めた2012年12月や100円前後で安定していた2013年12月と比べると、108円前後の水準は悪影響を及ぼしている。

図4 円安による総合的な影響



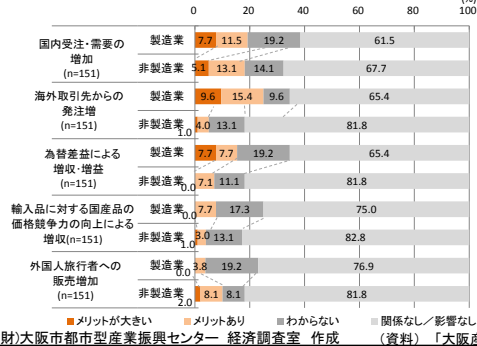
## 6 最近の経済トピックス

## (2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

《円安に伴い生じている(または今後生じる)メリット》(図5)

- ・メリットとしての具体的項目別にたずねた結果、メリットあり(「メリットが大きい」と「メリットあり」の合計)は概して少数に留まった。
- ・メリットありの割合が最も高かった項目は、「国内受注・需要の増加」で、業種別では製造業、非製造業ともに2割弱となった。
- ・次ぐ「海外取引先からの発注増」では業種による差が最も大きく、製造業のメリットありの割合は2割台半ばに達したが、非製造業では、5%に過ぎない。続く「為替差益による増収・増益」でも製造業のメリットありが1割台半ばで非製造業よりも多い。しかし、2013年12月調査の同様の質問では、製造業の3割弱が為替差益ありと回答しており、メリットが減少した(図なし)。また、同調査と比較して、「外国人旅行者への販売増加」が非製造業において僅かではあるが増加した(図なし)。

図5 円安に伴い生じている(今後生じる)具体的メリット (%)

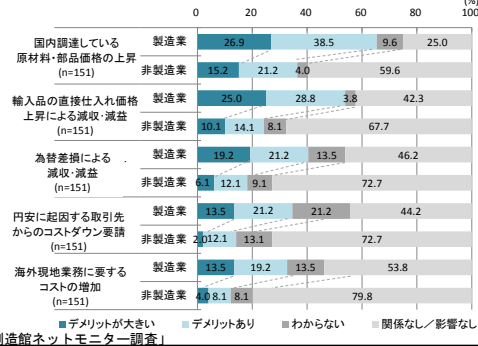


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

《円安に伴い生じている(または今後生じる)デメリット》(図6)

- ・デメリットとしての具体的項目別にたずねた結果、デメリットあり(「デメリットが大きい」と「デメリットあり」の合計)は、製造業で3~7割に達し、非製造業よりも悪影響を及ぼしていることが確認できた。
- ・デメリットありの割合が最も高かった項目は「国内調達している原材料・部品価格の上昇」で、製造業では6割台半ば、非製造業で3割台半ばとなった。次ぐ「輸入品の直接仕入れ価格上昇による減収・減益」は製造業で5割台半ば、非製造業で2割台半ば。
- ・続く「為替差損による減収・減益」は、製造業で4割、非製造業で2割弱に上り、2013年12月調査よりも、それぞれ、3割、1割弱、高い割合となり、相場の急変に対応できていない現実を露呈した(図なし)。
- ・「円安に起因する取引先からのコストダウン要請」は製造業で3割台半ば、非製造業で1割台半ばとなった。

図6 円安に伴い生じている(今後生じる)具体的デメリット (%)



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

## 6 最近の経済トピックス

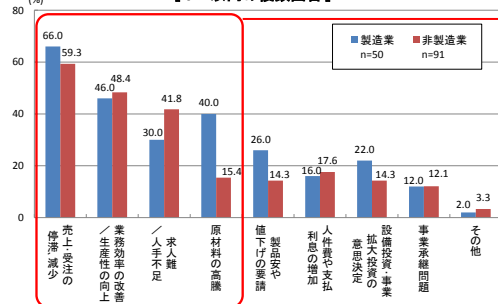
## (2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

### ③ 経営上の重要な問題 (8月調査)

《現在の経営上の「重要な問題」について》(図7)

- ・最多は「売上・受注の停滞/減少」で、製造業で6割台半ば、非製造業で6割、次いで「業務効率の改善/生産性の向上」がそれぞれ5割弱、4割台半ば。第3位以下の課題は業種で異なり、製造業では「原材料の高騰」、「求人難/人手不足」、「製品安や値下げ要請」、非製造業では「求人難/人手不足」が4割強で突出している。

図7 現在の経営上の「重要な問題」 [3つ以内の複数回答]



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

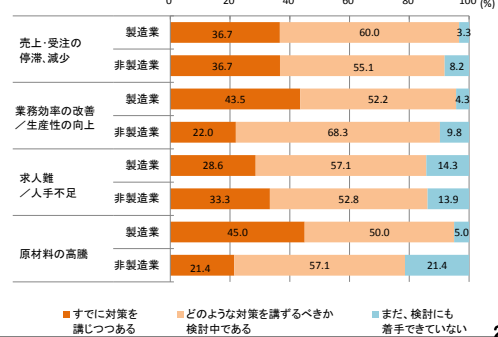
### 《4つの主たる「重要な問題」への、対策の実施状況》(図8)

・いずれの問題に対しても「どのような対策を講ずるべきか」検討中であるが5~7割で第1位を占めるため、第2位の「すでに対策を講じている」(以下「対策中」)を中心に考察する。

- ・「売上・受注の停滞、減少」について、製造業、非製造業ともに「対策中」が3割台半ばを占め、最も対策が講じられている。
- ・「業務効率の改善/生産性の向上」では、「対策中」の企業は、製造業では4割台半ばと多いが、非製造業では2割強に過ぎず、業種別で違いが見られる。
- ・「求人難/人手不足」では、「対策中」の企業は、製造業で3割弱、非製造業で3割強、他方、「まだ、検討にも着手できていない」が1/7と多い。
- ・「原材料の高騰」については、製造業でより深刻な問題であるが、「対策中」が4割台半ばが多い。

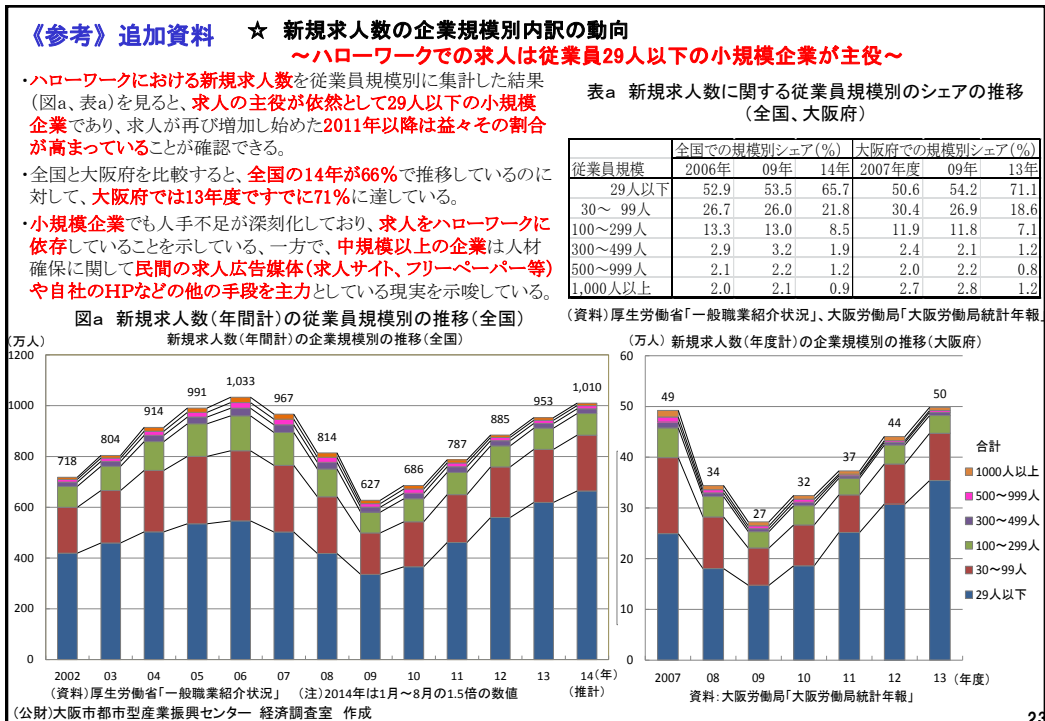
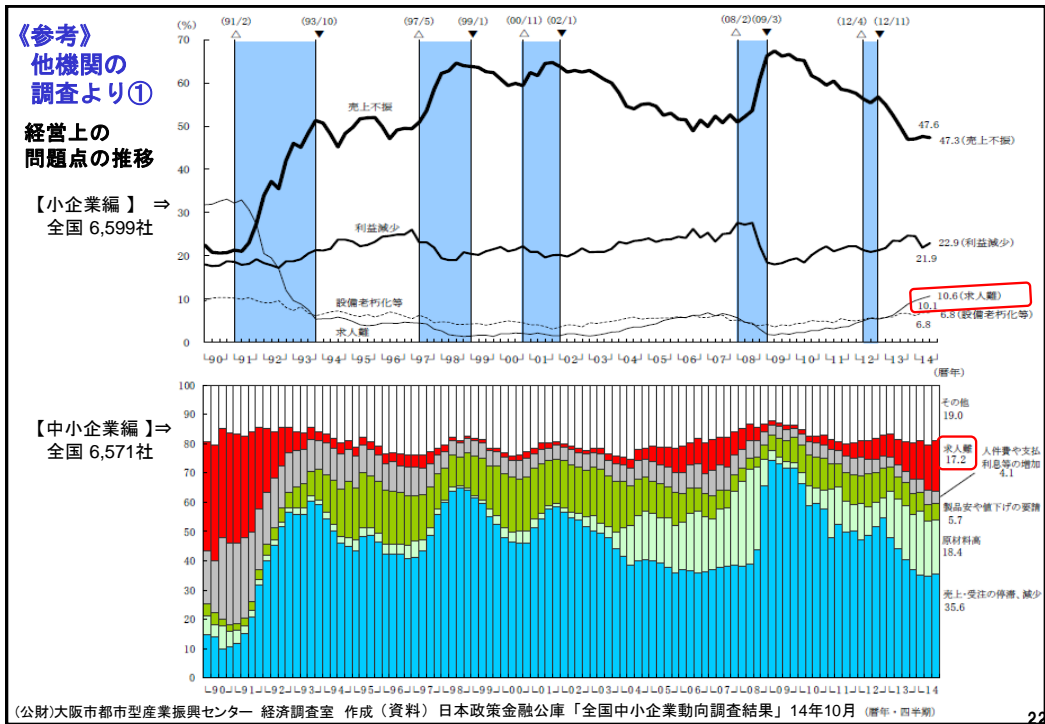
図8 4つの主たる「重要な問題」への、対策の実施状況

\*図7において、各問題を「重要な問題」と指摘した企業のみ



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



《参考》他機関の調査より② ハローワーク以外の民間求人情報を加味した求人需要の逼迫度

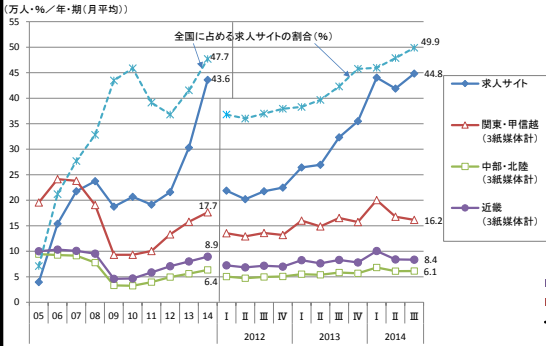
A：民間求人広告媒体による求人動向

- ・民間の求人広告は2007年以降、紙媒体に代わって**求人サイトが主流**となりつつあり、半分のシェアを占める。
- ・**求人サイトの掲載件数は2012年までは金融危機前を超えてはなかったものの、13年、14年と急増している。**
- ・**14年の四半期別動向では、Ⅲ期がⅠ期を上回っており、求人者が依然としてひっ迫状態**にあることがわかる。

B：民間求人情報を加味した求人動向

- ・ハローワーク(職安)での新規求人数(図中の**[b]**)は2012年以降、215~262万人でほぼ安定的に推移しているが、**民間求人広告掲載件数(図中の[c])は増加基調**をたどっており**14年以降は[b]を上回って推移**している。
- ・**[b]と[c]を加えた値**が求人総数であると仮定して、**新規求人倍率**を試算すると、**14年Ⅲ期は3.8倍**にも達する。

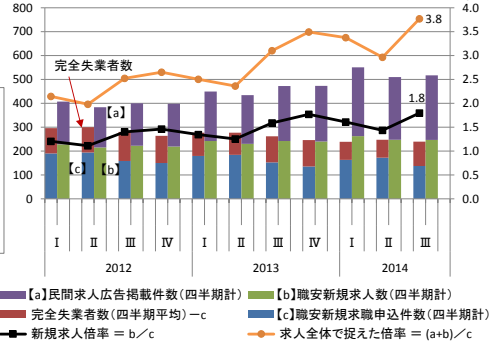
民間求人広告媒体に掲載されている求人動向



(資料) 全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」  
注：有料求人情報誌(5社、19誌)、フリーペーパー(32社、199誌)、折込求人紙(15社、557紙)、求人サイト(29社、34サイト)に掲載されている件数。紙媒体のみ地域別集計データあり。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

民間求人情報を加味した求人動向(全国)



(資料) 全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」、厚生労働省「職業安定業務統計」

注：①aは求人数そのものを表すものではない。また、職安への新規求人と重複する可能性は否定できない。  
②2014年Ⅲ期は【a】のみ7-9月データの合計であるが、他は7-8月の合計の1.5倍として算出

6 最近の経済トピックス

(2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

④ 人材不足の原因と対策 (8月調査)

《人手不足をまわっている原因》(図9)

- ・「業務の量・質」の観点からは、非製造業では「業務の質自体はあまり変わらないが、量(受注増、店舗拡大など)が増えたため」が最多で4割、製造業では「業務により多くの時間を要するようになったため」が最多で3割台半ばとなった(図①)。
- ・「人材」の観点からは、「人材を募集しても適切な人材が確保できないため」が業種を問わず圧倒的最多で、製造業では7割、非製造業では7割台半ば。その他、「近年にした社員の定着が悪く、辞めていくため」が製造業で3割弱(図②)。

《業務の効率を高め、生産性を向上させる方策》(図10)

- ・「人材育成の強化」が最多で、製造業では6割、非製造業では5割台半ば。次いで、「業務の標準化/マニュアル化の拡大」が製造業で3割、非製造業で3割台半ば。

図9 人手不足をまわっている原因 [2つ以内の複数回答]

\*現在現在の雇用状況が不足(「不足」と「やや不足」と回答した企業のみ

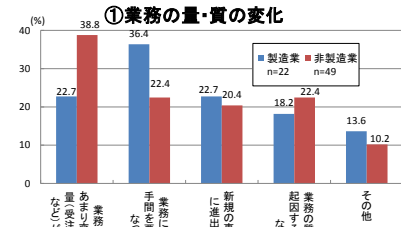
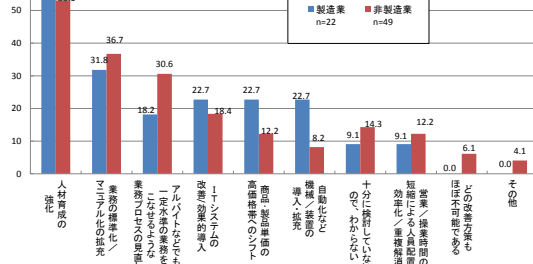
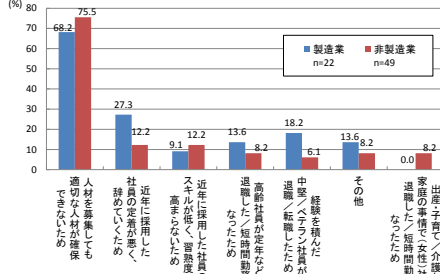


図10 業務の効率を高め、生産性を向上させる方策

\*現在の雇用状況が不足(「不足」と「やや不足」と回答した企業のみ [3つ以内の複数回答]



② 人材の問題



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「大阪産業創創館ネットモニター調査」

## 6 最近の経済トピックス

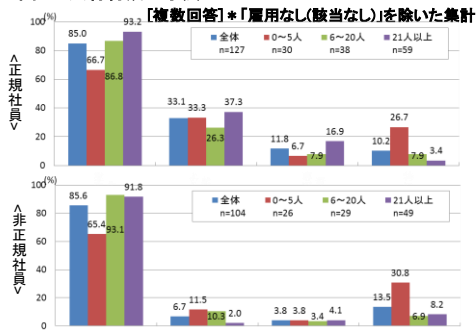
### (2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

#### ⑤ 人材育成の手法と課題 (7月調査)

##### 《人材育成の手法》(図11)

- 最も多いのは、正規社員、非正規社員とも「先輩が後輩に対して業務中に指導(OJT)」で、ともに全体で8割台半ばとなった。
- 正規社員への人材育成の状況を従業員規模別で見ると、規模が大きい企業ほどOJTを行なっている割合が高い。
- 非正規社員に関しては、「通常業務を一時的に離れての、外部講師などによる研修(OFF-JT)」や「資格取得や大学、専門学校への再入学などの奨励」は正規社員ほど実施割合は多くない。

図11 人材育成の手法



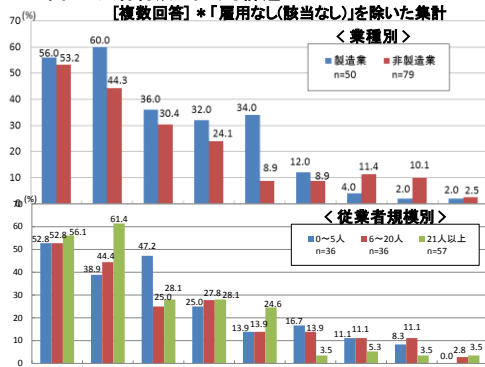
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

##### 《人材育成における課題》(図12)

- 全体では「まとまった時間の確保が困難」が5割台半ばで最多で、「OJTで教える側の社員のスキルが不足」が続くが、製造業ではこれが6割で最多。「費用負担する余裕がない」が製造業、非製造業とも3割台で続くが、製造業では「高齢者による技能承継」や「ニーズに合ったOFF-JTがない」も3割以上で同水準。
- 従業員規模別では、「OJTで教える側の社員のスキルが不足」は規模が大きくなるほど高い。他方、規模が小さい企業では「費用を負担する余裕がない」など、課題を様々な抱えていることがうかがわれる。

図12 人材育成における課題



26

## 6 最近の経済トピックス

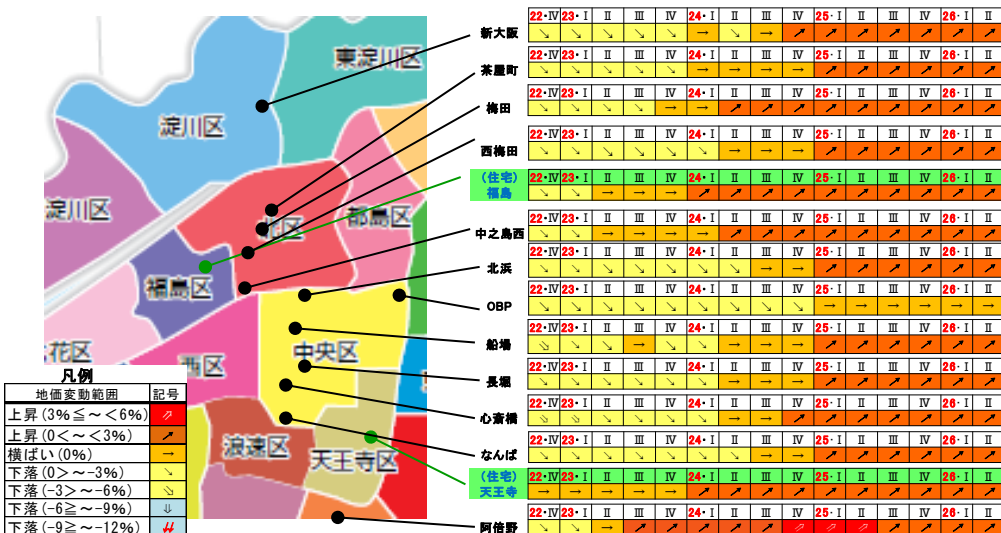
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (3) 地価や土地取引から捉えた投資意向

#### ① 地価 LOOKレポートからうかがえる商業地地価の上昇傾向

- 四半期の地価動向をみると、大阪市内調査対象14か所のうち、OBPを除く13か所で地価が6期以上連続で上昇している。

図1 大阪市内の調査地点における地価変動ランクの推移(前期比)



(資料)国土交通省「主要都市の高度利用地価動向報告～地価 LOOKレポート～」

27

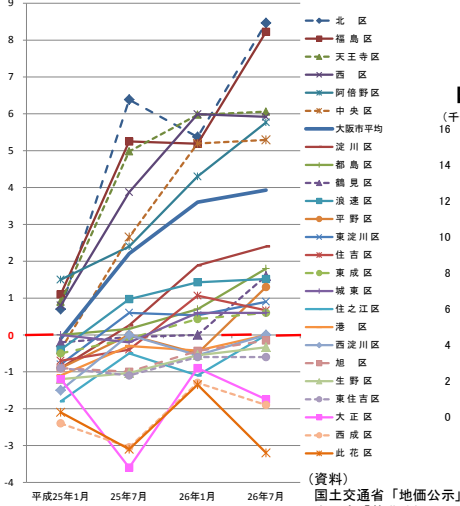
6 最近の経済トピックス

(3) 地価や土地取引から捉えた投資意向 (続き)

② 地価公示、基準地価が示す区別動向

・基準地価(26年7月時点)の平均変動率をみても、**商業地では24区中、半分以上の15区**で**プラス**となり、北、福島、天王寺、西、阿倍野、中央の**6区で+5%以上**となった。**住宅地では市全体がプラス**に転じ、**14区で変動率がプラス**(昨年は10区)。

図2 商業地の変動率の区別推移



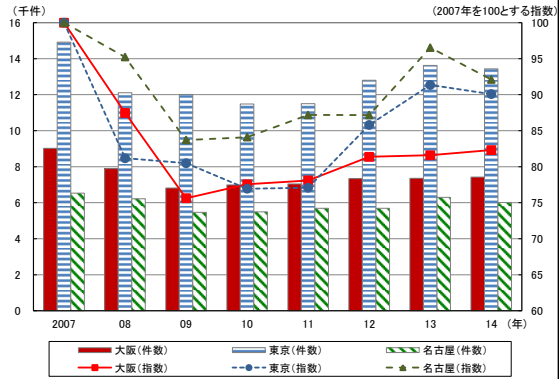
(資料) 国土交通省「地価公示」  
 (公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成 大阪府「基準地価」

③ 大都市で回復している土地売買

・大阪、東京、名古屋の各地方務局において、**土地売買件数**(全ての種類の土地)の動向をみると、金融危機崩壊後、2009~10年にかけて低調に推移したものの、その後は**いずれも回復基調**にあり(14年は1~8月までの合計から推計)、**土地取引が活発化**している。

・②で見たような地価の上昇傾向(東京、名古屋も同様の背景には、このように**投資目的と考えられる土地取得**があることが推察される。

図3 売買による土地所有権移転登記件数の推移(地方務局)



(資料) 法務省「登記統計(総括・不動産・その他)」

注: 2014年は1~8月の合計値を1.5倍して算出

28

6 最近の経済トピックス

(3) 地価や土地取引から捉えた投資意向 (続き)

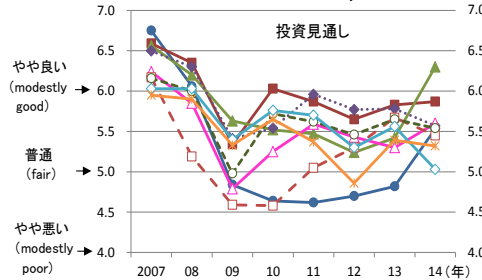
④ アジアの投資家による不動産投資評価が急回復

・アジアの投資家(不動産会社、デベロッパーなども含む)がアジアの主要都市を対象として投資見通しと開発見通しを評価する調査が2007年から米国の調査機関により実施されている。その最新版(13年11月発刊)によれば、**東京に加えて大阪も14年に関しては高い評価**を受けている(図4)

・buy - sell にて独自に算出したDIポイントを用いて、不動産タイプ別に大阪と東京を比較すると、金融危機以降、大阪は一気に全タイプがマイナス圏に沈んで低調に推移していたが、アベノミクス期待もあってか、東京も同じく14年では全タイプが+15以上に急上昇している。タイプ別の大阪への評価で高い順は**ホテル⇒産業・物流⇒住居等⇒オフィス⇒商業**となっており、ホテルとオフィスが30ポイント超で増加(図5)

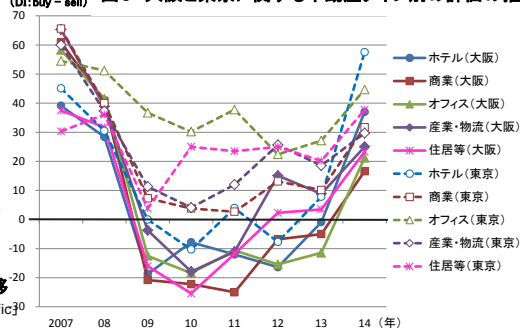
図4 アジア主要都市に関する投資と開発の見通し評価の推移

(資料) PwC, Urban Land Institute 「Emerging Trends in Real Estate Asia Pacific」  
 注: 約250の投資家が各都市・各不動産タイプについてbuy/hold/sellで評価



(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図5 大阪と東京に関する不動産タイプ別の評価の推移



29

## 6 最近の経済トピックス

・森記念財団 都市戦略研究所では魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける都市の「磁力」を**経済・研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通・アクセス**の6分野別に数値化し、「世界の都市総合力ランキング」として、40都市を対象に毎年発表している(2012年に指標を大幅に変更)。  
 ・大阪の順位変動を見ると、2009年に25位であったが、15位にまで順位を上げて以降、**14年には26位**にまで下げた(図1)  
 ・大阪が13年に下降した要因は、評価時点では円高ドル安のため、「物価水準」「住宅賃料」等の上昇をもたらした、「居住」で35ポイントのスコア低下を招いたためである(図2、図3)。逆に円安に振れた14年の評価では、「居住」ポイントが小幅に上昇した。また「環境」

## (4) 「世界の都市総合力ランキング」における大阪の位置

に関して、14年にリサイクル率などの指標定義の変更があり、大阪・東京が順位を落としたと見られる(図3)。  
 ・総合で20~29位(14年)に位置する世界の主要都市と大阪を比較すると(各分野別順位で20位=100とした指数)、大阪は依然**「研究・開発」で150超と高い評価**を頂いているが、13年よりも得点を減じており、大学や企業等の研究機能の集積化が望まれる。  
**「文化・交流」は66と依然低位**にある他、「環境」や「交通・アクセス」でも**90未満**である。こうした分野の改善は行政が先導・貢献しうる分野であることから、より積極的に施策を講じていくことが期待される(図4)。

図4 分野別で見た2014年の大阪の位置

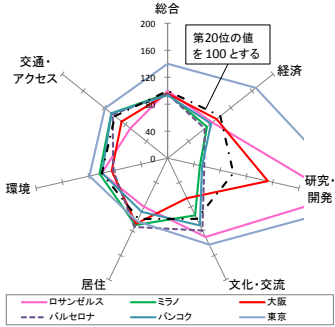
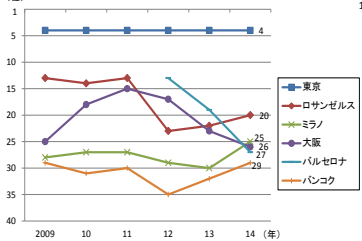
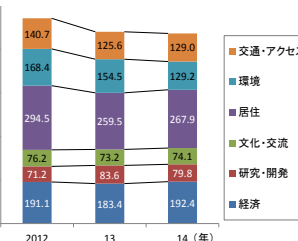


図1 大阪の総合順位の推移



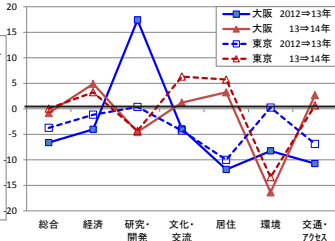
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図2 大阪の分野別得点の推移



(出所)森記念財団 都市戦略研究所『世界の都市総合力ランキング』

図3 分野別得点の変化率の推移



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (5) 日本は世界からどのように見られているか

#### ① 総合ランキングと各国の評価

・日本は「世界に良い影響を与えている」ランキングでは**一昨年の首位から下降し、今年には5位**に(図1、2)

英BBC放送は読売新聞社などと共同して25か国で毎年世論調査「Country Rating Poll」を実施し、国際社会に及ぼす影響を国別に評価している。調査結果では、**日本は12年の首位から14年には5位**に落ちた。主要国の多くで日本は評価を落としており、特に**中国、ケニア、韓国、そして高評価を頂いていたインドネシアからの評価の下降**が大きい。また、14年に上昇している国の全てが13年に評価を落とした国であり、反動で上昇したとも考えられる

図1 「世界に良い影響を与えている」ランキング

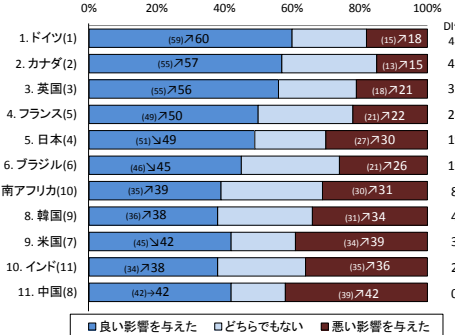
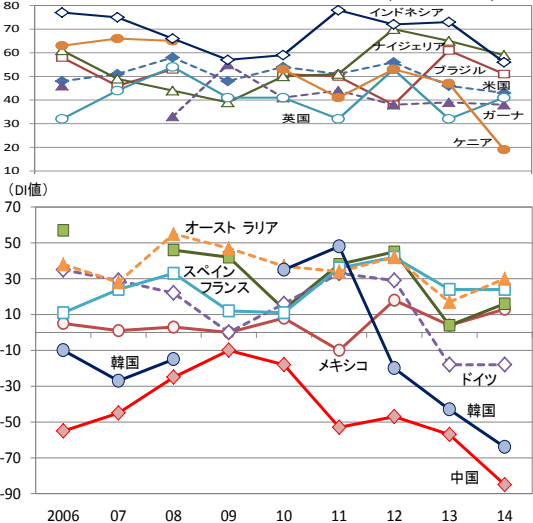


図2 各国の日本に対する評価の推移(2006~14年)



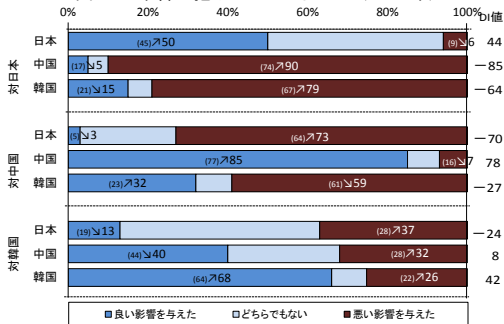
(注) 国名横の( )内数値は2013年の順位、図中各項目の( )内数値は、13年の当該数値であり、矢印表記は13年から14年への変化の方向を意味する。各国のDI値は、「良い影響を与えた」との回答割合から「悪い影響を与えた」との回答割合を引き算した値。(資料)BBC「Country Rating Poll」より作成

② 日中韓の相互評価における特徴

・日中韓における相互評価は3すくみ状態が依然継続(図3)

- ① 日本に対する中韓の評価は**大幅なマイナス**であり、昨年からの変化をみても、「悪い影響を与えた」が両国ともに10ポイント以上増加し、逆に「良い影響を与えた」は減少。
- ② 中国に対しては、**日韓ともにマイナス評価**であるが、**韓国は好意的に見る方向へ変化**し、DIは-38から-27に上昇。
- ③ **韓国に対しては、日本はマイナス評価**であり、さらに**その傾向を強めている**が、**中国はやや評価を落としているもの**、**依然プラス評価**である。

図3 日中韓が抱き合いへのイメージ(2014年)



(注) 図中( )内の数値は、2013年の当該数値を意味し、矢印表記は13年から14年への変化の方向を意味する。DI値は「良い影響」-「悪い影響」  
 (資料)BBC「Country Rating Poll」(2013、14)より作成